

新たな防衛計画の大綱に向けた提言(概要)

政府が本年末に策定する「防衛計画の大綱」と「中期防衛力整備計画」に向けた提言をとりまとめ

防衛産業の現状と環境変化

【現状】

防衛関係費は減少傾向、主要装備品の新規契約額も漸減、防衛産業基盤は弱体化

【環境変化】

最先端の防衛技術提供の制限→装備品の運用の自律性の面で問題
世界経済危機に端を発する厳しい経営環境→防衛事業の運営は困難

防衛技術・生産基盤の意義と欧米諸国の基盤強化策

【防衛技術・生産基盤の意義】

高度な技術力による抑止力と自律性の確保、迅速な調達・運用支援と装備品の能力向上、国土・国情にあった装備品の開発・生産、技術・経済波及効果、輸入やライセンス生産におけるバーゲニングパワーの確保

【欧米諸国の基盤強化策】

(米国)国防省が、「4年ごとの国防計画の見直し」で防衛産業基盤の強化の必要性を初めて指摘
(欧州)国内での重点投資、国際共同開発、輸入など、装備品ごとの取得政策を明確化

わが国としての防衛産業政策のあり方

重点投資分野の明確化

システムインテグレーション能力、最先端の要素技術、固有の運用要求に対応する技術、運用支援能力、国際的優位性を確保する技術の5つが重点投資分野
→研究開発費の充実、明確な装備品の取得政策の策定が必要

新しい武器輸出管理原則の確立

装備品の国際共同研究開発への参加等のため、新しい武器輸出管理原則の確立が必要

方針	武器輸出三原則等による武器輸出および武器技術供与の実質的な全面禁止の状況を改め、武器輸出および武器技術供与の個別案件について総合的に審査 国際的な枠組みの中でわが国としての取組みを確立
判断基準	安全保障や平和維持への貢献の観点から総合的に判断
管理体制	関係省庁間の連携強化、輸出管理の透明性の向上

取得・調達政策の改善

長期的な装備品調達計画の策定や複数年契約の検討が必要

防衛における宇宙開発利用の推進

衛星やロケットによる防衛目的の宇宙開発利用、射場の整備が必要

新たな防衛計画の大綱への期待

政府は、安全保障に係る基本方針を明確に示したうえで、長期的観点に立った防衛産業政策の策定を防衛計画の大綱に盛り込むべき